

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	D 建設・整備事業	
事務事業名	橋りょう耐震強化				事業番号	019-059	
担当部署名	建設局	局	道路部	部	道路整備課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5. 強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(1)自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
			有	取組の方向性	②都市インフラの耐震化の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	緊急交通路等における橋りょうの耐震化率					
			有	現状値	70.0%(2019年度)			目標値	97.0%(2025年度)	
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.5,11.b		
			有	取組	住宅、公共施設、都市インフラの災害対策の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	緊急交通路等における橋りょうの耐震化率※災害時に迅速に緊急輸送活動や応急活動を行うための路線					
			有	現状値	87.1%(2022年度)			目標値	97.0%(2025年)	
2	関連計画			堺市地域防災計画、堺市国土強靱化地域計画、堺市津波避難計画、堺市橋りょう長寿命化修繕計画						
3	事業開始年度			平成 20 年度		終了（予定）年度		令和 12 年度		
4	実施根拠			道路法、河川法、港湾法、鉄道営業法						

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	・大規模災害時における救助、救急、医療、消火、緊急物資等の供給に携わる災害支援者及び災害時要援護者 ・橋りょうを通行する人及び車並びに施設沿道の住民及びその財産（不特定多数）	対象数	単位
			—	—
7	事業の目的	本事業は、市民の命と暮らしを守るため、今後想定される南海トラフ巨大地震等の大規模地震時に備え、救急救命活動や救援物資の輸送、復旧支援活動を支えることを目的に、「緊急交通路等における橋りょう」210橋の耐震化を行い、災害に強い都市基盤の整備を推進するものである。		
8	事業内容	今後想定される南海トラフ巨大地震等の大規模地震時に備え、以下の210橋の橋りょうについて耐震化を推進する。 ○重要橋りょう150橋の耐震化（令和4年度完了） ○緊急交通路を補完する道路に関する橋りょう24橋の耐震化 ○緊急交通路を跨ぐ横断歩道橋36橋の耐震化（令和7年度完了）		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	業務及び工事の受注者		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 終了（予定）年度
	緊急交通路等における橋りょうの耐震化済橋りょう数	橋		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	210	210	210	210
			実績値	199	205		
	達成率	94%	97%				
	当該指標を選定した理由		耐震化済橋りょう数の年度毎における推移や進捗状況を把握するため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		耐震化の対象となる緊急交通路等における橋りょう210橋を設定。				

12	活動指標	単位		実績		目標	
	工事発注数	橋		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	6	2	1	
			実績値	5	2		
	達成率	83%	100%				
	当該指標を選定した理由		「緊急交通路等における橋りょうの耐震化率」を上げるための活動の一つとして、計画的に耐震対策工事を発注し、耐震化を推進することが重要であるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法		耐震工事を発注した橋りょう数を表す。目標は、発注予定工事の規模や予算等から設定。				

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	橋りょう耐震強化	事業番号	019-059
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	576,005	611,212	598,400	366,589	520,000
	国支出金	17,270	0	217,800	30,000	226,700
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	544,800	586,300	333,600	311,500	261,200
	その他（公共施設等特別整備基金繰入金）	0	5,700	0	0	2,000
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	13,935	19,212	47,000	25,089	30,100
14	人件費（b）	48,600	48,600	42,000	42,000	52,200
15	年間経費（c）=（a）+（b）	624,605	659,812	640,400	408,589	572,200

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	橋梁耐震工事	決算	320,315	7,715	家屋調査	決算	728	728		
		予算	450,000	24,100		予算	300	300		
	橋りょう耐震設計	決算	13,924	13,924	物件移転補償金	決算	2,596	2,596		
		予算	22,000	500		予算	1,700	1,700		
	工事監理業務	決算	29,026	126		決算				
		予算	23,000	1,600		予算				
	地質調査	決算	0	0		決算				
		予算	22,000	900		予算				
	建設資材価格調査	決算	0	0		決算				
		予算	1,000	1,000		予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

		区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	①	工事完了数	橋	7	6
	②	上記①にかかる年間経費	千円	611,072	391,341
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	87,296,000	65,223,500
	算出についての説明等 各年度で発注し工事が完了した数を当該年度の工事に係る費用（工事監理業務を含む）で除したもの。				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和7年度は6橋の耐震化が完了し、1橋当たりの経費が約65,200千円となり令和6年度に比べてやや減少した。これは橋りょうごとに規模や耐震補強の内容が異なることから、経費にばらつきが生じたものであるため、橋りょうの耐震強化事業の進捗には影響がない。 また、計画的に橋りょうの耐震強化事業を進めることで、道路交通ネットワーク機能を良好な状態で維持し、暮らしの安心安全を確保することができるため、費用対効果は高いと考えられる。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	令和7年度末の耐震化率は97.6%（205/210橋）であり、「堺市基本計画2025」の中でKPIに掲げていた「緊急交通路等における橋りょうの耐震化率97.0%」については、目標を達成させた。なお、「堺市基本計画2030」においてKPIの設定はなくなるが、緊急交通路等における橋りょう210橋のうち残り5橋の耐震工事を引き続き実施していく。
----	--